



にかほ 市議会だより



消防訓練大会（7月11日）

6月定例会

一般質問一覧	2
一般質問	2～5
議会活動	6
質議・討論	7
補正予算・議案	8
委員会審査報告	9～10

一般質問は、6月8日・9日に行われ、7名の議員が市政全般にわたり、当局の所信や見解をただしました。

竹内 賢議員

◇学校生活支援サポーター事業について

◇放課後児童健全育成事業（学童保育）と子どもたちの育つ環境づくりについて

市川雄次議員

◇家族介護者の支援について

◇病児・病後児保育の現状と今後について

伊藤 知議員

◇緊急情報メール発信システムの構築

◇釜ヶ台小中学校の今後の活用について

◇預託金制度について

加藤照美議員

◇新型インフルエンザ対策について

◇健康診査の実施について

◇□蹄疫対策について

齋藤修市議員

◇生活環境の整備について

◇街路樹等の樹木管理について

◇海岸に打ち上げられる流木やゴミの処理について

◇□蹄疫対策について

村上次郎議員

◇国民健康保険税の引き下げ、負担軽減を

◇公契約法・条例の制定について

◇住宅リフォーム住宅支援制度の充実、期間延長を

◇子宮頸がん予防接種支援策について

◇平和市長会議へ加盟を

菊地衛議員

◇観光振興について

6月定例会一般質問

学校生活支援サポーター事業について



竹内 賢議員

質問 この事業については、今年から労働者派遣法に基づいたものとなっています。同法は、派遣切りなど様々な問題が発生し、国会でも、現在改正について議論されています。

そこでお伺いします。派遣労働者就労規則や三六協定書等は派遣元と取り交した労働者派遣基本契約書に沿って策定されているのでしょうか。

教育長 雇用条件契約書兼就業条件明示書は、派遣元のTDK親和株が作成し、派遣労働者と契約するものです。それ以外の規則等についてもTDK親和株が労働局の審査を受けて作成し、派遣労働者一人ひとりに説明した上で契約したものであ

り、労働者派遣基本契約書の内容に沿ったものと認識しています。

学童保育と子どもたちの育つ環境づくりについて

質問 次世代育成支援行動計画の後期計画では、放課後こども教室と学童保育クラブとの連携を強めながら、放課後の居場所作りを全小学校で推進するとの目標を立てています。そこで、学童保育の現状と課題や学校、保護者との情報共有と連携等について伺います。

市長 現在、市では学童保育クラブを5カ所で設置しています。また、7月からは小出小児童を対象とした学童保育クラブを小出保育園内で実施します。残る上浜小児童を対象とした学童保育クラブについても、できれば来年度中に設置したいと考えています。

また、情報共有と連携については、定期的な紙面による連絡と必要な場合には保護者への電話連絡などで対応しています。



次員 雄議 市川

家族介護者の 支援について

質問 介護保健制度により、多面的な介護サービスが整備されてはいますが、それでもなお介護にかかる経済的負担等は家族が補完しなければならず、特に、昨今の経済状況や介護する側の高齢化という現実が家族を蝕み始めてきています。このよう

な家族介護のジレンマを社会的レベルでどのように取り組んでいくかが今の介護保険制度の下での課題だと思えますが、当局の考え方を伺います。

市長 現在の基礎年金だけの国民年金受給者は生活保護基準よりも少なく、このような方は家族の扶養とならなければなりません。そこで市では、単独事業で家族介護援助金助成事業を実施し、こうした方々へ支援しています。それ以外にも、おむつ

代助成や介護用品支給事業等を市単で実施しています。

私も国で介護保険制度そのものを見直し、家族介護者の支援を図ることも必要な時代になってきていますので、県の市長会あ

りでも意見交換してみたいと思っています。

病児・病後児保育の
現状と今後について

質問 市では平成17年に策定された次世代育成支援行動計画で、病後児保育として施設型及び派遣型事業所を2カ所設置するとしていますが、これまでのところ実現できていません。この事業を望む人がいることは確かです。事業実現に向けての今後の取り組みについて伺います。

市長 この事業を実施するには、要件として看護師を一名以上配置しなければなりません。これまで補助事業として検討されてきましたが、残念ながら実施までには至っていません。

今後各保育園などに設置に向けて検討していただきたいと思えます。また、事業実施を希望する方がいれば市としても積極的に支援していきたいと思っています。

6月定例会一般質問

緊急情報メール発信システムの構築について

質問 現在にかほ市において、全国瞬時警報システム・ジェイアラートが整備され危機管理能力の高まりが期待されます。しかし屋内にいる場合などの確に伝達されないという課題もあり、普及率の高い携帯電話利用による緊急情報メール配信システムの構築を提案いたします。市長の考えを伺います。

市長 ご提案の緊急情報メール配信システムを新システムに組み込む計画で進めています。携帯電話利用によるメール配信システムを有効に活用するためには市民の皆様の登録が必要ですので、簡単な操作で登録できるようにシステムをつくっていきたくて今準備を進めてるところです。

預託金制度について

質問 6月より改正貸金業法が完全施行され生活困窮者などには厳しい状況も予想されます。市が地元金融機関と連携し預託するなどして容易に融資をうけることができる制度を創設すべきと思いますが、いかがですか。

又、漁業者を始めとする中小事業者も厳しい状況下にあるようです。よりよく運用され経営安定に役立つような預託金制度、貸付金制度の創設を提案します。市長の考えを伺います。

市長 生活困窮者を対象にした貸付制度は市の社会福祉協議会が窓口となっている生活福祉資金制度があります。金融機関から借入れしやすいように市が預託して金融機関と制度をつくるといつても、金融機関による審査は当然行われる訳でなかなか難しい面があると思います。

産業建設部長 漁業者の預託金については貸付金にかわり漁業経営安定資金の原資として運用され、市では債務保証料を全額助成しています。また中小企業等に対する資金の融資についても保証料の補給、借入利息の一部助成などを行っており、当面は市の既存事業を継続してまいります。



知員 伊藤

3 H22.8.1発行



加藤 照美 議員

新型インフルエンザ 対策について

質問 新型インフルエンザは、今後も型を変えながら世界的に大流行する可能性があると言われます。

一時的な対応策ではなく、地道な情報収集と具体的な対応計画、薬品、防護服などの備蓄が必要と思いますが、現在のところどのような対応策がとられているか伺います。

市長 新型インフルエンザ対策については見直しに当たって、これまでの対応をもう一度検証し、今後各関係機関と協議しながら新たな新型インフルエンザ対策行動計画を策定するべきと考えています。

今後とも危機管理センターが中心となりながら、対応策や備蓄等を計画的に行っていくかと思っております。

健康診査の実施について

質問 秋田県のがん死亡率が12年連続ワースト1となっており、

そのため特定健康診査とがん検診の受診率を上げていくこと

が疾病の未然防止につながると思っています。

現在のそれぞれの受診率と、がん死亡率の実態、今後の受診率の向上策について伺います。

市長 昨年度までは64才まで市内医療機関での個別受診、65才以上は各地区での集団健診をとっておりましたが、本年度からは年齢に関係なく個別と集団を自身の都合で選択受診できるように変更し、受診率のアップを目指しています。

受診率については秋田県の平均より高くなっています。死亡率につきましても、全死亡の23.9%を占めております。

子宮頸がん予防ワクチン接種に対する助成については、中学一年生から三年生の女子を対象に、市単独事業としてワクチン接種に2分の1を助成し実施したいと思っております。

接種については、半年で三回必要になり経費で4万5,000円となり、その2分の1を助成することになります。

6月定例会一般質問

生活環境の整備について



齋藤 修 市長 議員

質問 公園整備とは具体的にどんな内容ですか。

産業建設部長 旧金浦小学校跡地を公園として整備。

平成22年度は道路や歩道を整備するほか、公衆トイレを設置します。

平成23年度以降はイベント広場や多目的広場、駐車場などを順次整備していく計画となっております。全体面積は2万7,700平方メートルです。

質問 道路整備の内容と地区ごとの計画についてお伺いします。

産業建設部長 1路線目は金浦・中飛線の道路及び付帯施設として水路も整備し、今年度完成予定です。2路線目は、下竹嶋潟線で幅員を6メートルにします。3路線目は

下竹嶋潟・三獄前線で、歩道を設置します。4路線目は川尻・竹嶋潟1号線の改良工事（排水改良）です。

質問 地域生活基盤施設について伺います。

総務部長 施設の現状把握、維持管理は、職員が行う部分、民間に委託する部分などをマニュアル化、システム化することも含めて検討します。

産業建設部長 竹嶋潟の未整備区画の護岸整備、バイパスのガード下から南極広場まで遊歩道を新設します。竹嶋潟と国道7号に挟まれた三角地帯を多目的広場として緑地と駐車場に整備します。

質問 地域創造支援事業の内容について伺います。

産業建設部長 金浦地区まちづくり交付金でコミュニティ防災センターの整備、地蔵町地区の排水改良、塩焚浜地区の排水改良、勢至公園周辺の水辺環境創造の4つを地域創造支援事業として行います。



村上 次郎 議員

国民健康保険税の

引き下げ、負担軽減を

質問 国民健康保険税の引き下げ、負担軽減について伺います。

市長 医療費も増加の傾向にある現状において、現時点では引き下げは考えておりません。

質問 ここ4年間の滞納世帯数と滞納金額について伺います。

市民福祉部長 平成17年度末で656世帯、1億8,517万1,022円、平成18年度末で605世帯、2億915万3,459円、平成19年度末で607世帯、2億2,165万2,043円、平成20年度末で604世帯で2億2,045万4,554円です。

質問 減免の申請と認定について伺います。

市民福祉部長 平成19年度の減免申請件数は9件、承認件数は7件、減免金額は71万8,600円。平成20年度の申請件数は11件。承認件数は6件で減免金

額は35万3,000円。平成21年度の申請件数は35件で承認件数は23件で減免金額は193万3,300円です。

質問 国保税不納欠損額も、平成17年度は870万円、平成18年度は916万円、平成19年度は1,000万円、平成20年度は1,200万円と増えていることについて当局の考えを伺います。

市長 都道府県が保険者という形で、秋田県でも勉強会を立ち上げることにしました。このようにできるだけ国保会計を安定させ、被保険者の負担を軽減していきたいと考えています。

滞納されている方については、相談しながら余力の中で現年度分から納めていただく形で取り組んでいきたいと思いません。

6月定例会一般質問

観光振興について



菊地 衛 議員

質問 市内で生産、販売されている製品商品に推奨又は推薦品のシールを作成し、販売促進とPRを図ることは、市外からの観光客が買い求めるものや市内の人がお土産を持つていくときに、市の推奨や推薦のシールが貼ってあれば手取りやす

いと思えます。四者連名の推奨品というような形で、厳正な審査を受けシールの交付という手続きは必要と思いますが、販売促進のためにも取り組みが必要でないでしょうか。当局の考えを伺います。

市長 当市では合併後12件の特産品開発の助成をしておりますが、生産量などから、ねむの丘や地元商店で販売している状況です。引き続き特産品の発掘に取り組み、既存

商品の露出を高め、地元商品の販売促進につなげたいと思っております。

推奨制度創設という質問ですが、重く受け止めながら各種団体等と設立に向けて協議を進めてまいりたいと思っております。

質問 グリーンツーリズムの推進について観光協会でも目標にし、商工会は滞在型観光客の誘致をあげております。当局のこれまでの経緯、現状、今後の進め方について伺います。

市長 学年単位の修学旅行で大体100人ぐらいの規模で受け入れを目指したいと考えています。

今回は横岡・本郷・大竹を一定規模の集落の集団の一つとして、それから冬師・釜ヶ台・下坂・上坂を一つのモデル地区と選定して、これまで説明会や研修、あるいは視察などを実施しながら体制の整備に努めてきたところ。モデル地区全体ではまだ不安も多く、今年は大規模な受け入れを体験して、受け入れ側の検証を行いたいと思っております。

議 会 活 動

◇議会関係行事

年 月 日	行 事	場 所 等
H22. 5. 1	議会調整会議	象 潟 庁 舎
5.11	第3回臨時会	〃
5.17	議会広報編集委員会	〃
5.19	議会運営委員会	〃
5.26	全国市議会議長会定期総会	東 京 都
5.28	議会運営委員会	象 潟 庁 舎
6. 4	第4回定例会(～17日)	〃
	議会運営委員会	〃
6.23	各期成同盟会等総会	由 利 本 荘 市
7. 2	議会広報編集委員会	象 潟 庁 舎
7. 7	議会運営委員会	〃
7.13	本荘大曲道路整備促進期成同盟会総会	由 利 本 荘 市
7.15	議会広報編集委員会	象 潟 庁 舎
	議会運営委員会	〃
7.23	議会広報編集委員会	〃
7.26	第5回臨時会	〃

全国市議会議長会から表彰を受けました

5月26日に開催された全国市議会議長会定期総会において、4名の方が表彰を受けました。

これは、市議会正副議長が4年以上、市議会議員が10年以上の在職に対するものです。

議長表彰

竹内睦夫議員 対象在職年数 4年
(町議会議員 18年1ヵ月、市議会議員 4年7ヵ月)

副議長表彰

山田 明 氏 対象在職年数 4年
(町議会議員 9年7ヵ月、市議会議員 4年7ヵ月)

議員表彰

池田甚一議員 対象在職年数 15年以上
(町議会議員 21年7ヵ月、市議会議員 4年7ヵ月)

佐々木正己氏 対象在職年数 15年以上
(町議会議員 21年7ヵ月、市議会議員 4年7ヵ月)

ただし町議会議員時の在職年数は規定により2分の1で計算されます。

(基準日は、平成22年4月1日です)



▲竹内睦夫議員



▲池田甚一議員

質 疑 ・ 討 論

〈質疑〉

報告第5号
事故繰越しの報告について

質問 荷降ろし場の変更によって工事費に変更がなかったか。
答弁 工事費の変更は発生しておりません。

議案第44号
にかほ市税条例の一部を改正する条例制定について

質問 増収見込み2,000万円
の計算根拠について。

答弁 平成23年度は、12ヵ月分ということで2,000万円。平成22年度は10月からの6ヵ月分ということで、年間約2,000万円ということであります。
質問 扶養控除廃止に伴う市民への影響について。

答弁 個々の影響といたしましては、例えば高校生一人扶養している場合には、市民税が7,200円、県民税が4,800円、合計で1万2,000円の増税となります。

なお、19歳以上23歳未満の特定扶養控除額は従来どおり45万円となります。



議案第45号
にかほ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

質問 国民健康保険税の基礎課税額の限度額及び後期高齢者支援金等課税限度額の引き上げによって影響を受ける人数と金額について。

答弁 国民健康保険の基礎課税額が、限度額の引き上げにより、39世帯113万1,800円増加する見込みでございます。後期高齢者支援金等課税額が、限度額の引き上げにより611世帯557万5,000円増加する見込みでございます。トータルで611世帯670万6,800円の増となるものでございます。

議案第49号
平成22年度にかほ市一般会計補正予算(第一号)について

質問 漁業経営構造改善事業費の築磯造成工事を市単独事業として行う考えはなかったか。

答弁 生産基盤の整備については、受益者団体と築き上げていくことが基本と考えます。このことから、仮に事業採択がされないことも想定いたしました。

〈討論〉

漁協とも今後、築磯事業について今年度中に十分協議してまいりたいと思っております。

議案第45号
にかほ市国民健康保険税の一部を改正する条例制定について

反対討論

村上次郎議員
非自発的失業者への負担軽減措置については賛成です。

後期高齢者医療制度に関連する国保加入者への特例期限延長については、本来であれば民主党の公約で後期高齢者医療制度は廃止ということが実行されていればこのような措置は必要がなかったものです。
今回の改正による限度額引き上げには反対です。

陳 情

本定例会には、陳情が2件提出されましたが、陳情内容についてさらに精査を行うため2件とも継続審査になりました。

陳 情 の 件 名	陳情者の住所及び氏名	付託委員会	結 果
日本海沿岸東北自動車道象潟仁賀保道路の金浦インターチェンジ(仮称)周辺に、一般道と直結した地元農産物などの特産品等の販売施設及び情報発信施設などを併設したパーキングエリアの設置及び関連道路等の整備について	にかほ市金浦字十二林158-9 にかほ市商工会 会 長 佐 藤 作 内	産業建設	継続審査
安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	仙台市青葉区二日町9-15 国土交通省管理職ユニオン東北支部 執行委員長 堀 井 寿	総 務	継続審査

第4回 定例会(6月4日~17日)

平成22年度にかほ市一般会計予算を1億8,279万円増額し、総額144億479万円になりました

補正の主な内容については、一般国道7号象潟仁賀保道路用地の不動産売り払い、地域新エネルギー・省エネビジョン策定にかかる経費、老人憩の家「はんの木」改修工事、子宮頸がん予防接種委託料、公共下水道事業特別会計繰出金、住宅リフォーム支援事業補助金、市営住宅高森8号棟新築工事などです。



▲本会議のようす

平成22年度一般会計、特別会計の各補正予算及び議案については、次の表のとおりです。

(単位：千円)

会計別	既定額	今回補正額	合計
一般会計	14,222,000	182,790	14,404,790
老人保健特別会計	1,571	3,792	5,363
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,086,949	1,450	3,088,399
公共下水道事業特別会計	1,363,350	11,111	1,374,461

6月定例会に上程された議案

議案番号	件名	議決の結果
議案第42号	監査委員の選任について	同意
議案第43号	平成22年度にかほ市老人保健特別会計補正予算(第1号)の専決処分の報告及びその承認について(専決第4号)	承認
議案第44号	にかほ市税条例の一部を改正する条例制定について	可決
議案第45号	にかほ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	可決
議案第46号	にかほ市風致地区内における建設等の規制に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決
議案第47号	土地処分について	可決
議案第48号	にかほ市公共下水道事業特別会計への繰入れについて	可決
議案第49号	平成22年度にかほ市一般会計補正予算(第1号)について	可決
議案第50号	平成22年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算(第1号)について	可決
議案第51号	平成22年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第52号	副市長の選任について	同意

委員会審査報告

教育民生常任委員会

今定例会の本委員会では、付託になりました議案4件の審査を行いました。

補正予算関係では、身体障がい者手帳を持たない中度の聴覚障がい児に対して、補聴器2台分の費用を県と市で3分の2助成をいたします。

不登校児童対策では、5月末現在不登校児童は13名おり、ほとんど登校できないでいる生徒が市内に6名いるようです。本年度は、このほとんど登校できないでいる生徒を対象にして、学校との連携をはかり、家庭の事情を把握し、少しでも社会に関係を持たせ、一人でも多く学校に足を運ばせることができるように専門の知識を持った方にこの事業を委託したいという説明を受けております。

自殺対策についてですが、県の予算を活用して、現在市内で活動している「ほたるの会」に委託する事業であります。秋田県は、このところ全国一位の自殺率が続いています。市でも独自の対策を立て自殺予防に取り組んでいるようですし、いまま

で以上の啓発活動や相談事業に期待をするものです。

条例関係では、国保税の改正であります。限度額の改正と65才未満の失業者（非自発的失業者）に対して前年度の所得割額を7割削減するのが主な改正の内容であります。

委員長 小川 正文



▲ 仁賀保中学校視察

産業建設常任委員会

◎平成22年度にかほ市一般会計補正予算（第1号）について

●今こそチャレンジ農業夢プラン応援事業補助金（当初予算

1,055万円に）約545万円増額について

比内地鶏やミニトマトのハウス建設・アスパラのほ場・小菊の管理機など10件の申し込みがされています。

この事業については、現場踏査で、助成を受けて意欲的に取り組んでいる農家のみなさんからもお話を聞き、有効活用されていることを確認できました。

●築礎造成工事費980万円の減額について

国の交付金を活用して赤石地区に予定していた事業で国の予算が3分の1になり、出来なくなつたと説明がありました。来年度以降の事業採択の見通しについては、来年度以降も事業を行いたいと県に要望してありますが、国の方針が明確でないため、現在のところ不明との答弁でした。

●住宅リフォーム支援事業補助金（当初予算1,000万円に）500万円の増額について

既に130件、1,006万5千円が交付決定されています。市民と業者の期待が現れている状況です。今回の増額は60件を見込んでいます。不足した場合の対応についての質問に、本年度



▲ 大森集落のミニトマトハウス視察

は行って行きたいと考えているとの答弁でした。

◎平成22年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について

国道7号線の歩道整備（大谷地からシーサイドホテル間3.2キロ）について、下水道の122基のマンホールの高上げ工事を市が760万円の予算で行います。当初予算で組めなかつたのかの質問に対し、国交省から3月16日に工事に関する通知があったため、予算編成が終了して間に合わなかったとの説明でした。

委員長 竹内 賢

委員会審査報告

総務常任委員会

議案第44号 にかほ市税条例の一部を改正する条例制定について

にかほ市税条例中、第36条関係はこども手当で創設により一般扶養控除が廃止になり、家族構成を把握できないための条例改正です。

直接市民に関わる内容はこども手当が1人に付き月2万6千円の満額支給とならなければ、扶養控除が廃止された場合の負担は増えるとの事であり、議案第47号 土地の処分について

日沿道金浦インターから象潟インターまでの用地売却であり、関係法人・集落に分与されるものです。

完成予定については、現段階では不明との回答がありました。

議案第49号 平成22年度にかほ市一般会計補正予算(第1号)について

集会施設耐震改修について、平成22年度35棟を予定しております。

非常勤公務災害負担金については、自己負担はありません。国勢調査は回収率100%を目指すとのことです。

地域新エネルギー策定委員報償費は9名の委員です。来年2月の策定を予定しています。

消防広域化協議会委員報酬に關しては、由利本莊市・にかほ市共に5名ずつです。広域化の是非について検討する協議会があります。広域化によるメリツト・デメリットを把握するように求めております。

3議案とも全員の賛成で可決しております。

陳情第6号 安全・安心な国民



▲ 消防本部視察

生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書

継続審査となりました。

委員長 伊藤 知

忘れもの

議場の傍聴席に忘れ物がありました。お心あたりのある方は8月30日まで議会事務局までご連絡下さい。



「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。お気軽にご覧下さい。

編集後記

新市にかほ市が誕生し4年が過ぎ、改選後初めての定例会は6月17日に閉会しました。各委員も新メンバーによって構成され活動を開始しました。

議会広報の編集にあたっては市民の皆さんからご意見を頂きながら、より内容の充実した広報にしたいと思っております。今日の不景気を皆さんと一緒に乗り越えよう努力して参ります。

議会広報編集委員会

副委員長 飯尾 明芳